農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

舞鶴市長 鴨田 秋津

市町村名 (市町村コード)	舞鶴市 (26202)
地域名 (地域内農業集落名)	白糸・青葉地区 (木ノ下)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 1月 31日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

多面的・中山間交付金の対象地を中心に管理を行っている。
個人での管理が難しい農地については、よほろファームへ委託している。
今後、担い手不足により遊休農地の増加が懸念されるが、よほろファームへの委託や地域内に後継者がある農家もいることから、今後5年間は現状を維持できると考える。
課題としては、獣害による被害が多く耕作意欲が減退していることや、担い手であるよほろファームの高齢化や担い手不足である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後も多面的・中山間交付金を活用し、農地の保全等に努める。
栽培作物については、水稻を中心に耕作を行い、新規就農者を募り地域全体で集約化を進める。
また、可能な限り個人での営農を続けていくが、難しくなった場合はよほろファームへ集約を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	10.75 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10.60 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域計画の対象地は農振農用地を基本とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を利用してよほろファームや耕作意欲のある新規就農者を募り農地の集約化を進める。特に地域内の優良農地については耕作放棄としないよう努める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針
地域内の農地についてはほぼ基盤整備は完了済みである。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
土地所有者の意向を把握し、地区外から担い手を募集し担い手の確保・育成に努める。 地域としても新規就農等への受入態勢を整える。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため稲作作業はよほろファームへ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①頻繁に有害鳥獣が出没するため、檻やメッシュ柵の設置・管理を行う。
③ドローンを使用して農薬散布を行い、労力の軽減を行う。
⑦多面的・中山間直接支払交付金を利用して、地域内農地の保全に努める。